

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：32635

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2017

課題番号：16K21377

研究課題名(和文) 仮設住宅のコミュニティ再構築における宗教者・宗教団体の関与と政教関係に関する研究

研究課題名(英文) A study on involvement of religious people and religious organizations in community restructuring of temporary housing

研究代表者

齋藤 知明(Saito, Tomoaki)

大正大学・人間学部・専任講師

研究者番号：80646224

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災から5年が経過し、被災地では仮の住まいである仮設住宅から、終の住処となる公営住宅や自立再建した自宅への移転が進んだ。そこでの大きな問題の一つにコミュニティの再構築がある。調査の結果、阪神・淡路大震災における被災地と比較し、多くの宗教者・宗教団体がコミュニティ再構築に関与していたことが明らかとなった。そこで本研究では、支援活動を実施している宗教者・宗教団体を、定住・非定住の基準および活動母体の性質で分類し、支援活動の質的比較および継続可能性の比較をおこなった。また、コミュニティ再構築に関する知見を大学生が学習する教育プログラムの策定・実施も試みた。

研究成果の概要(英文)：Many disaster victims moved from prefabricated temporary housing (kasetsu juutaku) to permanent replacement housing, five years after the Great East Japan Earthquake. Now the people, however, have been facing to a new challenge, rebuilding of local community. The study revealed that many religious readers, such as Buddhist priests, Shinto priests and Christian clergy, and religious organization had a role of restoring local communities, comparing to the post-quake situation of the Great Hanshin Earthquake. Then I categorized the religious leaders / organizations into "resident-type" / "visitor-type" and denominational nature, analyzed their activities and its sustainability qualitatively. In addition, I tried to develop and implement an educational programs which college students learn the way of rebuilding local community from those findings of the study.

研究分野：宗教学

キーワード：東日本大震災 宗教者 宗教団体 自治会 コミュニティ 政教関係 超宗教 社会福祉協議会

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災から5年が過ぎた2016年当時、岩手県内の避難者は約2万4千人で、応急仮設住宅(以下、仮設住宅)数は約1万4千戸、団地数は300を超えていた。そのなかでも岩手県沿岸中部地方に属する釜石市・大槌町・山田町では、それぞれ3,164戸(50団地)、2,146戸(48団地)、1,990戸(49団地)もの仮設住宅があり、県内他地方と比較すると最も数が多かった。

仮設住宅数は徐々に減少していったが、集中復興期間から復興・創生期間に入る2016年から仮設住宅の集約(統廃合)が急速に進められた。震災以前のコミュニティの復元は困難であり、さらに仮設住宅から災害公営住宅に移り住む際もコミュニティの再々構築が大きな課題としてあった。生活再建を強いられている避難者にとって、長期間の仮設住宅での生活および公営住宅への再(々)移動は、震災直後以上の負荷(ストレス、喪失感、孤立化)がかかっており、引きこもり・孤独死・自殺などの問題として顕在化していた。

被災地では、この課題に対処すべく多くの宗教者・宗教団体が多様な支援活動を展開していた。これらは、仮設住宅の集会所や独自のサロンを拠点としてコミュニティの再構築に直接関わる活動と、民俗行事や祭礼などを再興しながら間接的にコミュニティを再建する活動に分類できる。

一方で、仮設住宅を管理しているのが行政およびそれに準じた団体である以上、これらの活動の遂行のためには公的な機関との協力が必要不可欠であった。岩手県沿岸中部地方は、政教間(行政と宗教者・宗教団体)の密な連携が行われていることが確認されており、震災以前には見られなかった政教関係が構築されていた。

2. 研究の目的

本研究は、岩手県沿岸中部地方(釜石市・山田町・大槌町)を主たる調査地とし、東日本大震災後の仮設住宅におけるコミュニティの再構築に対する宗教者・宗教団体の関与を明らかにするものである。

具体的には次の3点の検証を中心に研究を進めた。(1)甚大な津波被害が原因で各地に仮設住宅が並ぶ岩手県沿岸中部地方において、宗教者・宗教団体の支援活動が震災以前と比較してどのように変化しているか/変化していないものは何か<地域における宗教文化とその変容>、(2)地域コミュニティの再構築において宗教者・宗教団体が果たした貢献とは何か<現代社会における新たな宗教モデル>、(3)宗教者・宗教団体が支援活動を実施する際に、復興を目指す行政側とどのように連携・協働・補完し合っているのか<震災を契機として新たに構築された政教関係>。

本研究の最大の意義は、未曾有の災害から5年から7年経過するこの時にのみ検討することができない問題を扱った点である。本研

究は、孤独死・人口移動・人口流出・コミュニティ再構築などの仮設住宅および仮設住宅の集約における諸問題に対処する宗教者・宗教団体の活動を事例に、現代における宗教の社会的機能と社会関係資本としての価値を探った。この作業は、言い換えれば、「ココロ」に限定されない宗教の役割を問うことに繋がるのである。

非常時の宗教の役割を検証してきたこれまでの研究は、人々の信仰や心の救済にいかに関与するか中心に論じられてきた。いわゆる「心のケア」論であり、物質的支援よりも精神的支援こそが宗教が果たすべき支援の在り方であることが強調されている。一方で、東日本大震災後においては、コミュニティスペースの提供や労働支援など「ココロ」に限定されない宗教者の支援活動も散見される。これらは、従来の宗教者が担ってきた支援活動とは異なる位相に位置するものであり、このような支援活動を社会学的な視点からみることはもちろんのこと、経営学、経済学、建築学、政治学、教育学など学際的な視点をを用いて分析することにより、宗教の公益性・存在意義の新たな一面を取り出すことを目的とした。

さらに、被災地における宗教者の新たな支援活動は、今後の日本における宗教活動の先駆的なモデルとなろう。少子高齢化、人口流出が他地域よりも急激に進んでいる東北の被災地は、日本全国諸地域の未来の姿である。したがって、被災地において宗教活動とともに継続的に支援活動をおこなっている宗教者・宗教団体を研究することは、今後の宗教の在り方を模索するものと考えた。

そして、本調査で得た知見を社会に還元する地点まで到達させることを本研究の最終目的とした。震災被災地において宗教者・宗教団体が実践した支援活動がどこまで敷衍可能か、あるいは普遍性を有しているのかを検証するために、大学生を対象とした学習プログラムを企画・実施した。

3. 研究の方法

本研究は、岩手県沿岸中部地方における宗教者の支援活動に関して、①釜石市・大槌町・山田町の歴史・文化的・宗教的背景や震災前後の宗教者・宗教団体の活動、仮設住宅・公営住宅の運営状況を明らかにするための文献・資料調査、②当該地域で支援活動をおこなっている宗教者・宗教団体や仮設住宅の運営に関わっている行政の機関に、これまでの支援活動と現在の展開、今後の課題を聞くためのインタビュー調査、③宗教者・宗教団体がおこなっている仮設住宅でのコミュニティ構築活動(お茶っこサロンや拠点におけるカフェ運営など)に加わり、支援活動の実際や避難者の現状などを観察するための参与観察調査を通して、資料・データを蒐集する。そして、そこで得られた知見を先行して研究を実施していた福島県いわき市における事例と、行政

や NPO など非宗教系団体の支援活動と比較することによって宗教者・宗教団体の公益性・存在意義を明らかにする。参与観察およびインタビュー調査を進めたのちに、その活動の歴史的背景・現状・展望を解明し、その後、不可避免的にコミュニティの再(々)構築が生じる地域において活動する宗教者・宗教団体の動向に焦点を当て、それらの支援活動の特色を検証した。

その際、定住型（地元支援・移住者）、非定住型（後方支援・避難者）での分類、および、設立背景での分類で分析を実施した。

4. 研究成果

研究成果は大きく 2 点あげられる。

第 1 に、釜石市では社会福祉協議会が行政と宗教者・宗教団体をつなぐ役割を担っていた点を明らかにしたことである。

釜石市社会福祉協議会は、2011 年 6 月に避難所や仮設住宅でお茶っこサロン（コミュニティカフェ）を開く団体に宗教団体（あるいは宗教団体を母体とした団体）が多かったことから、危機管理のために「お茶っこサロン連絡会」を立ち上げ、各避難所・仮設住宅の情報共有と、行政による監督を実施した。

2013 年 5 月からは、情報共有の場から問題解決の場へと発展させ、仮設住宅で起きている問題を、支援団体が事前に報告し、それを各支援団体の代表が討議をすることによって問題解決を図るようになった。2013 年 6 月時点では、13 団体中 7 団体が宗教関連団体であり、調査を実施した 2016 年 8 月時点でも行政・市社協・県社協除く 10 団体中 5 団体が宗教関連団体であった。討議内容は、「実施回数」「実施場所」「来訪者数」「活動人数」など微細にわたるものであった。

社協側は、継続的に支援をしている支援団体に大きな信頼を寄せているが、たとえそれが宗教系であっても、連絡会を継続的に実施することにより、両者の間で大きな信頼関係の構築が図られたことがわかった。社協側は本連絡会を、「仮設住宅・復興住宅における生のコミュニティとつながっている唯一のネットワーク」と形容する。理由として、市の規模に対して被災範囲が広範すぎて、行政・社協だけではカバーしきれない現状があると推察できる。

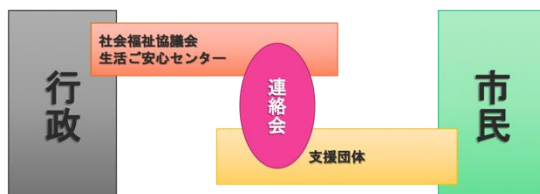


図 1 釜石市の支援活動のイメージ

上記の図 1 の通り、行政と市民（被災者）をつなぐ役割を社会福祉協議会と支援団体は担っている。市民の要望や問題を情報共有・解決し、行政とつなぐ役割として支援団体が位置づけられ、仮設住宅および復興住宅のコ

ミュニティ形成に関して大きく関与していることが明らかになった。

一方で、支援団体の過半数を占める宗教系団体らは「自立を促す支援」「布教はしない」「決して表に出ない」ことを常に確認しているという。あくまでも行政・社協の活動のサポートという形を崩さないことを意識するが、秘めた想いとして、各宗教団体の宗教伝統（たとえば、「社会の破れを直す」「イエス・キリストであればこう動いていただろう」）を支援活動の理念に置いているのだという。

第 1 の点をまとめると、宗教者が公共のセクターに主体的に関わることの強みとしては、①二重の人間関係（地域の人間関係と全国的・世界的な人間関係）の活用、②（他団体と比較して）時間的・経済的な制限の少なさ、③各宗教の「救済」の理念と乖離しない活動の 3 点が挙げられる。一方で、課題としては、①地域と教団の二重の所属（優先順位はどちらなのか）、②教団の意向に左右される活動、③宗教を超えたコミュニティ構築にどれほど関われるか／関わるのかが不透明の 3 点が挙げられる。

第 2 に、震災から 6 年以上経っても支援活動を継続している宗教者・宗教団体の特徴を明らかにしたことである。

集中復興期間から復興・創生期間にステージが変わり、被災者支援の様相は、住宅や物資の支援から「心のケア」やコミュニティ構築、相談支援体制の充実へと変化した（復興庁 HP 2017）。支援の質的变化が求められているが、一方で宗教者・宗教団体により支援活動の数も減少しているのが現状である。

宗教系専門紙に掲載されている支援活動を調査したところ（2016 年 3 月～2017 年 7 月、仏教タイムス、キリスト新聞、新宗教新聞を参照、全 113 件）、宗教者・宗教団体が震災に関わる活動で最も多かった内容は「儀礼」であった（図 2）。

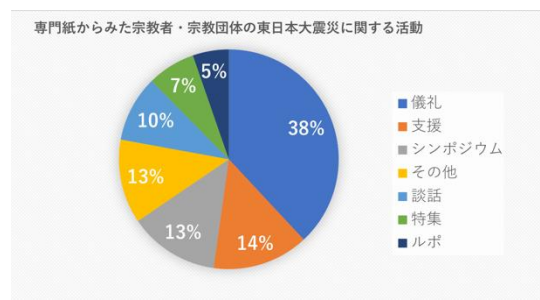


図 2 専門紙からみた宗教者・宗教団体の東日本大震災に関する活動

阪神・淡路大震災では、発災直後から宗教団体によって「悲しみ」を共有する追悼行事・追悼儀礼が多く催されていたが、年を経るにつれて市民によって「希望」や「連帯」を強調するイベントが展開していくようになったという（三木 2015）。それらは、年中行事・非日常的な性質を持つ活動である。先述した通り、

東日本大震災から6年以上が経ち、いまでも注目されている(メディアが取り上げている)のは儀礼が中心であることから、東日本大震災においても、年中行事・非日常的な活動が繰り広げられていることがわかる。一方で、日常的な支援活動を継続して実施している宗教者・宗教団体も存在している。

そこで、現在でも支援活動を継続している宗教者・宗教団体を分類したところ、①独立型、②教団主導型、③法人設立型、④市民強力型の4種類に分けられると考えた。

①独立型の特徴としては、「近い範囲」「信者・信徒と日常の宗教活動へと接続・回帰」「震災以前から持っていた社会関係資本を活用」が挙げられる。

②教団主導型の特徴としては、「市町村単位での範囲」「宗教者が中心(専属の職員がいる場合も)」「被災者向けのイベント開催も実施」が挙げられる。

③法人設立型の特徴としては、「市町村単位の範囲」「専属の職員」「行政からの助成金を活用」「まちづくりへの展開」が挙げられる。

④市民強力型の特徴としては、「市町村単位での範囲」「宗教者が一市民として活動(その際、宗教施設の活用も)」「支援活動からまちづくりへと展開する傾向」が挙げられる。

①②は先細り傾向が見られ、③④は支援活動のみにとどまらず、まちづくりへと発展する傾向がみられた。

以上のように、教団上層からの援助や自前の宗教資源を活用するだけではなく、行政からの助成の活用や市民との協働が支援活動を継続するための要件の一つであろう。また、仮設住宅から公営住宅や自立再建した自宅へと移転するなど、被災者・被災地の状況が変化していくなか、ニーズに合わせて活動を変化させていくことも、要件の一つに挙げられよう。

引用文献

・復興庁 HP,2017

・三木英,2015,宗教と震災—阪神・淡路、東日本のそれから,森話社

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①齋藤知明,「コミュニティ」をテーマにして震災被災地で学ぶ意義—「解体」と「再構築」、そして「維持」—,地域のコミュニティづくりを考える,査読無,2017,2-15

②齋藤知明,再構築されるコミュニティと「かわり」の変化—震災被災地における大学間ネットワークの取り組みから②—,いのちの教育,査読有,第2巻,2017,34-41

③齋藤知明,仮設・復興住宅のコミュニティ再(々)構築における宗教の関与,査読無,宗教研究,第90巻別冊,2017,102-103

④齋藤知明,コミュニティづくりと学生のかかわり—発展的共通教育・サービスラーニングへの応用にむけて—,地域のコミュニティづくりに関わる,2018,2-14

[学会発表] (計3件)

①齋藤知明,仮設・復興住宅のコミュニティ再(々)構築における宗教の関与,日本宗教学会第75回学術大会,2016

②齋藤知明,震災被災地における宗教者と自治体の連携,平成28年度浄土宗総合学術大会,2016

③齋藤知明,「復興・創生期間」における震災被災地の支援活動と宗教の役割,日本宗教学会第76回学術大会,2017

[その他]

ホームページ等

①齋藤知明編,報告書『地域のコミュニティづくりを考える』,2017,総頁数125頁

②齋藤知明編,報告書『地域のコミュニティづくりに関わる』,2018,総頁数100頁

③齋藤知明監修,小冊子『さとりっぷ〜大正大学制のための南三陸ガイド〜』,2018,総頁数32頁

6. 研究組織

(1)研究代表者

齋藤知明 (SAITO Tomoaki)

大正大学・人間学部・講師

研究者番号: 80646224